

Vol.248

2019

1

# 投資環境

## レポート

### 2019年の投資環境展望



#### 注目点

- 2018年の金融市場は、世界経済全体が同時回復を続ける中での幕開けとなった。しかし、10月以降、米中貿易摩擦や、米国の利上げペース、米国政治などへの懸念を背景に株価は急落し、年間を通じた世界株価のリターンはマイナスとなった。
- 2019年は、これまで続いた世界的な金融引き締めの流れが転換に向かう年になるだろう。世界的な金融引き締めを終了は、世界の景気後退リスクを低下させ、金融市場を安定化させるきっかけとなるだろう。
- しかし、政治・政策リスクの目立った低下は期待できず、これは2019年も金融市場の重石となり続けるだろう。リスクプレミアムの上昇が、結果として世界経済・金融市場に悪影響を及ぼすことがないか、注意深く見ていく必要がある。

図1 主要金融市場の2018年の変化

	17年末	18年末	年間変化	高値 (月/日)	安値 (月/日)
<b>株式指数(ポイント)</b>					
			<変化率、%>		
日本 TOPIX	1,818	1,494	-17.8	1,911 (1/23)	1,416 (12/25)
米国 S&P500	2,674	2,507	-6.2	2,931 (9/20)	2,351 (12/24)
欧州 ユーロ・ファースト300	1,530	1,331	-13.0	1,583 (1/23)	1,300 (12/27)
中国 上海総合	3,307	2,494	-24.6	3,559 (1/24)	2,483 (12/27)
香港 ハンセン	29,919	25,846	-13.6	33,154 (1/26)	24,586 (10/30)
インド ニフティ	10,531	10,863	3.2	11,739 (8/28)	9,998 (3/23)
ブラジル ボベスパ	76,402	87,887	15.0	89,820 (12/3)	69,815 (6/18)
<b>債券利回り(%)</b>					
			<前年差、%>		
日本 10年国債利回り	0.05	0.00	-0.05	0.16 (10/9)	0.00 (12/28)
米国 10年国債利回り	2.41	2.68	0.28	3.24 (11/8)	2.45 (1/3)
ドイツ 10年国債利回り	0.43	0.24	-0.19	0.77 (2/2)	0.23 (12/20)
<b>為替相場</b>					
			<変化率、%>		
円/米ドル	112.69	109.70	-2.7	114.53 (10/3)	104.73 (3/23)
円/ユーロ	135.24	125.69	-7.1	137.22 (2/2)	125.51 (5/29)
円/豪ドル	88.04	77.31	-12.2	88.92 (1/22)	77.31 (12/31)
円/ブラジル・リアル	34.03	28.24	-17.0	35.01 (1/5)	26.60 (9/13)
米ドル/ユーロ	1.20	1.15	-4.5	1.25 (2/1)	1.12 (11/12)
米ドル/豪ドル	0.78	0.71	-9.7	0.81 (1/26)	0.70 (12/27)
ブラジル・リアル/米ドル	3.31	3.88	17.2	4.21 (9/13)	3.15 (1/24)

(注) 為替相場はニューヨーク時間17時の値。為替相場の年間変化について、円/米ドル、円/ユーロ、円/豪ドル、円/ブラジル・リアルは円安方向、米ドル/ユーロ、米ドル/豪ドルのプラスは米ドル安方向、ブラジル・リアル/米ドルのプラスは米ドル高方向に動いたことをそれぞれ示している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 2019年の投資環境展望

## ●2018年の世界経済と金融市場回顧

2018年の金融市場は、世界経済全体が同時回復を続ける中での幕開けとなった。欧州や新興国が輸出にけん引されて景気拡大・回復を続ける中、米国では、前年の減税策に続いて、2018年2月に成立した超党派予算法で歳出上限が引き上げられ、一層の景気加速への期待が高まった。

しかし2月以降、欧州で購買担当者指数(PMI)の急落が確認され始めた一方で、米国では賃金上昇率の高まりで利上げ加速期待が高まると、株価は一時大きく調整した。4月以降は、中国や欧州などの景気は力強さを欠いたものの、財政刺激策に支えられた米国景気が加速したことで、世界の株価は再び上昇基調に転じた。この間、世界的な需給の引き締まりに加えた原油価格の上昇もあって、世界のインフレ率は緩やかに上昇した。米連邦準備制度理事会(FRB)は、四半期に一度の利上げを継続し、欧州中央銀行(ECB)や日本銀行も、量的緩和を縮小に向かわせるなど金融政策の正常化を進めた。

こうした良好な市場環境は、10月以降、大きく変化した。米中貿易摩擦に対する楽観的な見方が後退する一方で、米国では堅調な経済指標を背景にFRBの利上げペース加速に対する懸念が再燃し、米10年債利回りは一時3.2%を超える水準まで上昇した。一部で割高感が意識されていた株式市場では、先行き懸念が高まり、株価が急落した。その後は、米中間選挙を経てトランプ大統領の政策の実行力に対する懸念が高まったこと、米中貿易摩擦の長期化が懸念され始めたことなどを背景に、株価はボラティリティを高めながら下落基調で推移した。年末にかけては、米国経済の減速懸念が台頭し始める中、米国が連邦政

府の予算協議の難航によって一部政府機関の閉鎖に至ったことも、株価の一段の下落をもたらした。2018年を通して見れば、世界株価指数(配当込み)は、2011年以来のマイナスのリターンとなった。

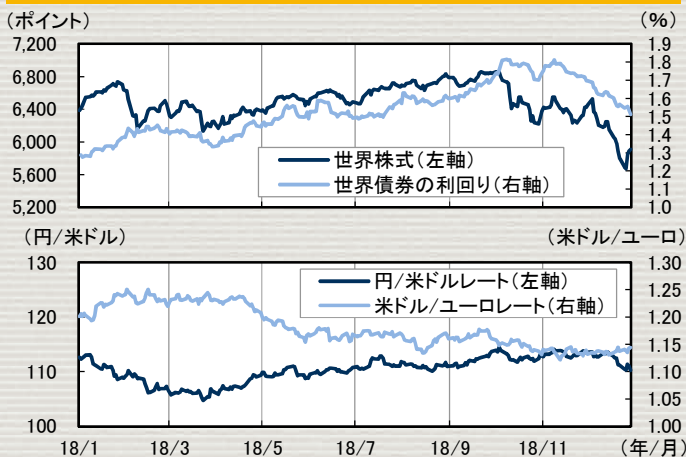
債券利回りは、FRBが米国景気的好調を背景に利上げを継続したことに加えて、2019年の利上げ見通しも上方修正したことを反映し、11月まで上昇を続けた。しかし、その後は、世界的な株価下落に加えて、米国でも景気減速懸念が高まったことで、FRBの利上げ姿勢は軟化した。米10年債利回りは低下に転じ、2018年末には2.7%を割り込んだ。為替市場では、年間を通じて、米国とそれ以外の地域の景気・金融政策格差が意識される中で、対ユーロや新興国通貨を中心に米ドル高の展開となった(図1、2参照)。

## ●景気サイクルと2019年の経済見通し

2018年は、2017年と比べて世界の実質国内総生産(GDP)成長率はほぼ横ばいとなる中で、インフレ率は上昇した。2019年は、2018年に勢いを増した米国景気が緩やかに減速に向かうと予想されることもあり、世界の経済成長率は僅かに低下する見込みだ。一方、インフレ率はほぼ横ばいとなるだろう。先進国では雇用環境の引き締まりが、新興国では2018年中に生じた本国通貨の下落が、2019年前半のインフレ率を高止まりさせると見込まれているためだ(図3参照)。

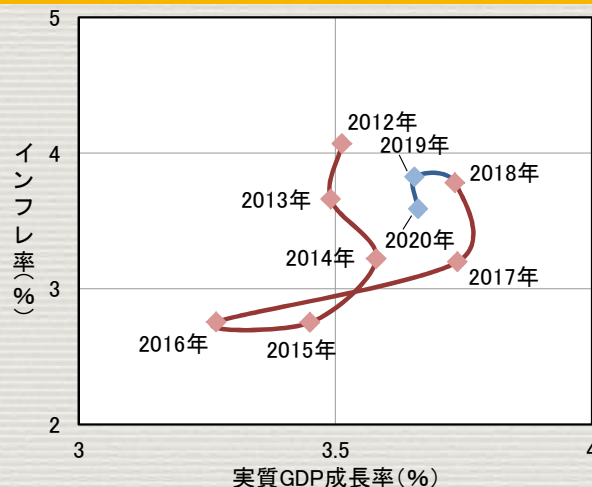
先進国経済は、減速しつつあるとはいえ、依然として高水準の経済成長率を維持している。多くの国で雇用環境の改善は続いており、これが個人消費を底堅く維持させるだろう。企業収益環境も依然として良好だ。2018年後半になって生じた金融市場のボラティリティの高まりがセンチメ

図2 2018年の株価と債券利回り、為替



(注) 世界株式はMSCIワールドインデックス(現地通貨ベース)、世界債券はシティ世界国債インデックス。  
(出所) Citi Velocity, DataStream, Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3 世界の実質GDP成長率とインフレ率



(注) 2018年、2019年のデータは、IMFによる2018年10月時点見通し。  
(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



ントを大幅に悪化させることがなければ、設備投資の急減は回避されるだろう。

2018年を通じて減速を続けた中国景気は、2019年半ば以降には安定化に向かうだろう。2018年後半以降、中国当局はそれまでの財政・金融引き締め策を転換させ、景気下支え策を相次いで打ち出した。今回の景気刺激策は、中国が過去に実施してきたものに比べれば、即効性や実効性は劣ると見られるものの、一定の効果は期待できる。また、更なる景気悪化懸念が生じれば、中国当局は追加策を打ち出す余地も残している。

## ●金融政策の転換と政治・政策リスク

2019年は、これまで続いた世界的な金融引き締めの流れが転換に向かう年になるだろう。2016年末以降、一定ペースでの段階的な利上げを続けてきたFRBの姿勢も変化し始めている。FRBは、2018年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、「今後の利上げは、経済指標次第」との姿勢を明らかにし、2019年の利上げ回数を見通しを従来の3回から2回に引き下げた。こうした環境下では、欧州や日本の金融政策正常化の流れも停滞に向かうだろう。これまで米ドル高の下で自国通貨防衛のために利上げを余儀なくされてきた新興国も、米国の利上げ姿勢後退に伴って追加利上げの必要性はなくなる。一部の国では、徐々に金融緩和余地も生まれ始めるだろう。

一方で、先進国の量的金融緩和の正常化は続く。日米欧全体でみた中央銀行のバランスシート規模の増減は、2018年末にほぼゼロとなり、2019年には縮小に向かう見込みだ。流動性の引き締まりに伴うリスクプレミアムの上昇は続くだろう。

こうした中、世界的に政治・政策リスクが高まっていることには注意が必要だ(図5参照)。米中貿易摩擦に加えて、欧州各国での政治リスクの高まり、一部新興国でのポピュリスト的政権の誕生などだ。米中貿易摩擦は、両国の国防政策の意味合いをも帯びてきており、早期に沈静化するといった楽観的な見方はできない。米国では、2018年11月の中間選挙を経てトランプ大統領の議会に対する影響力は低下しており、大統領と議会の隔たりが金融市場のセンチメントを悪化させるリスクも高まっている。

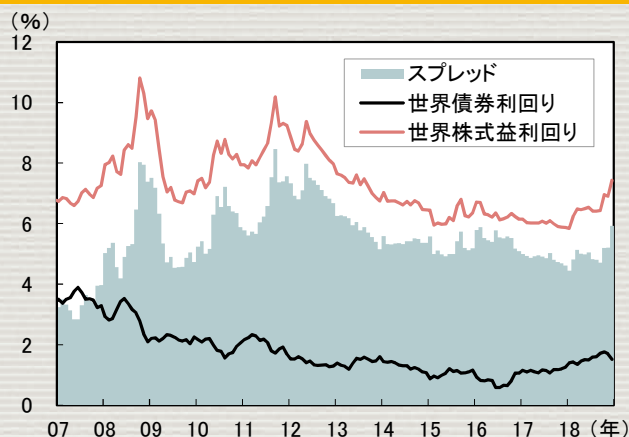
## ●2019年の投資機会を探る

2019年の世界経済は減速に向かうとはいえ、経済成長率の見通しは依然として高く、景気後退が迫っている状況ではない。企業業績予想も総じて堅調だ。こうした中、2019年中に生じると予想される世界的な金融引き締めの終了は、世界の景気後退リスクを低下させ、金融市場を安定化させるきっかけとなるだろう。特に新興国市場は、これまで金利上昇・米ドル高の逆風に晒されてきたこともあり、恩恵を受けるだろう。

一方で、政治・政策リスクが目立った低下は期待できず、これは2019年も金融市場の重石となり続けるだろう。政治的な安定性を欠く中では、万が一、貿易摩擦の激化などで世界景気が想定以上に悪化した場合などの政策対応が困難になるリスクがある。政府の政策対応の遅れは、世界景気を悪化させかねない。金融市場は、世界景気の減速以上に、政治・政策を巡る不確実性を懸念している。リスクプレミアムの上昇が、結果として世界経済・金融市場に悪影響を及ぼすことがないか、注意深く見ていく必要があるだろう。

藤田 亜矢子(経済調査部)

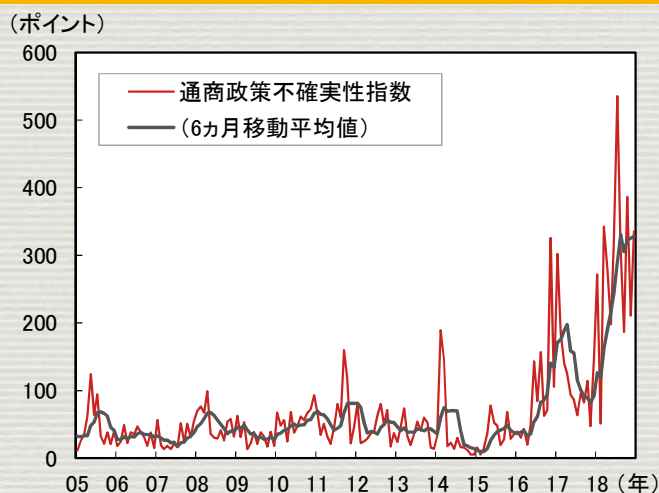
図4 世界株式と世界債券の利回り格差



(注) 世界株式利益回りはMSCIワールドインデックス(現地通貨、予想利益ベース)の利益回り、世界債券利回りはシティ世界国債インデックスの利回り。スプレッドは(世界株式利益回り-世界債券利回り)で算出。

(出所) Factset、IDS-QEデータより野村アセットマネジメント作成

図5 米国の通商政策不確実性指数



(出所) Economic Policy Uncertaintyデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。





## 円

2018年12月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝109.7円となり、11月末の113.6円に対して3.4%の円高となった。月半ばまで概ね113円台で推移した後、円高基調となり110円割れに至った。

米国経済・金融政策に対する観測や米中貿易摩擦の動向などが円相場の変動要因となった。米国債市場で一部の短期債利回りが長期債利回りを上回るという逆イールドが生じたことで、金融市場における先行きの米国経済の減速懸念を強めた。さらに中国通信機器大手の最高財務責任者の逮捕により、米中の緊張感が一層高まるとの懸念も生じた。トランプ大統領の米連邦準備制度理事会(FRB)批判が続く中、18-19日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、0.25%ポイントの利上げを決定した。一方でFOMC参加者の見通しにおける2019年の利上げ回数(中央値)は前回の3回から2回に引き下げられた。その後、マティス国防長官の辞任表明や一部政府機関の閉鎖等もあり、米ドル安・円高要因となった。

今後の円相場を見る上では、日米金融政策の動向とともに政治リスクにも注意しておきたい。FRBは3か月に1度というこれまでの利上げペースから、よりデータに依拠した金融政策スタンスに比重を移すだろう。その試金石となるのが2019年3月のFOMCだが、3月には米国債務上限問題や米中通商交渉、英国の欧州連合(EU)離脱といった政治リスクになり得る要因が多い。

## 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



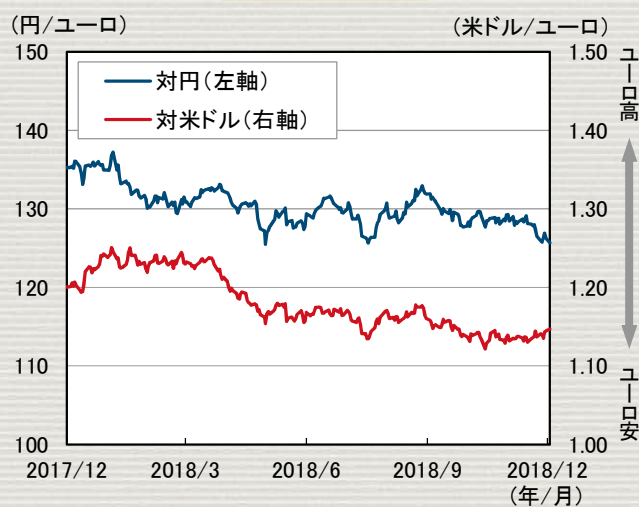
## ユーロ

2018年12月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.15米ドルとなり、11月末の1.13米ドルに対して1.3%のユーロ高となった。ユーロは月半ばまで対米ドルでもみ合いの動きを続けたものの、下旬にかけてはやや値を切り上げた。なお、対円では、米ドル安(円高)の影響から、1ユーロ＝128.4円から125.7円へ2.1%のユーロ安となった。

イタリアの政府債務を巡る情勢や、米国の政治リスクに対する思惑などがユーロの主な変動要因となった。下旬にかけて、欧州委員会がイタリアに対する過剰財政赤字是正手続きの発動を見送ったと発表したことなどを背景に、ユーロは対米ドルで上昇した。その後、FRBの独立性や米政府機関閉鎖を巡る懸念などが意識されたことから米ドルの下落が進み、月末にかけてユーロはさらに上昇した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。FRBによる利上げの継続性に注目が集まる一方で、欧州中央銀行(ECB)は2018年12月の理事会で予定通りネットでの資産購入終了を決定した。域内の景気減速懸念が高まる中、ECBが金融政策の正常化をさらに進められるかが注目されよう。また、イタリアや英国をはじめとする欧州の政治リスクの動向にも引き続き注意したい。

## ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



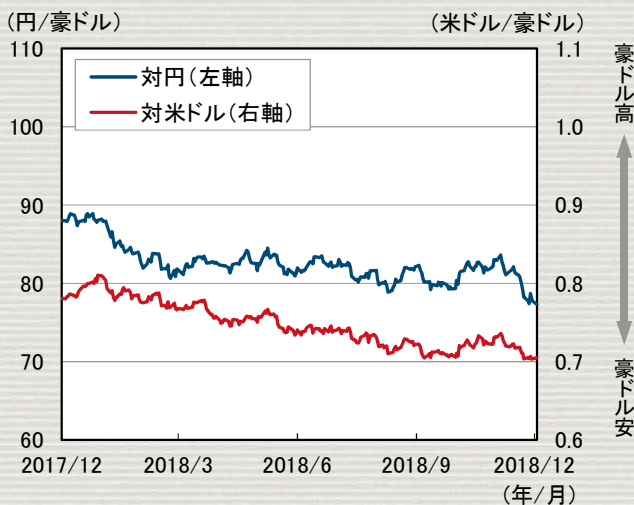
## 豪ドル

2018年12月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル=0.71米ドルとなり、11月末の0.73米ドルに対して3.6%の豪ドル安となった。豪ドルは、月を通して対米ドルで下落基調となった。なお、対円では、1豪ドル=83.0円から77.3円へ6.8%の豪ドル安となった。

月初には、米中首脳会談を受け、米国が2019年1月に予定していた対中制裁関税の引き上げを延期すると発表したことなどから、豪ドルは上昇した。しかし、7-9月期の国内総生産(GDP)や、10月の貿易黒字額が市場予想を下回ったことなどから、豪ドルは下落に転じた。その後も、主要輸出先である中国の経済指標が下振れしたことや、世界的に株安が進む中で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、豪ドル安が進んだ。豪州準備銀行(RBA)が12月の議事要旨において、国内景気の下振れリスクを指摘したことも、豪ドルの上値を抑える要因となった。

今後の豪ドル相場を見る上では、豪州の金融政策の動向が重要だ。RBAは、次の政策変更は利下げよりも利上げの可能性が高いとの認識を示しているが、景気下振れリスクが高まる中、利下げの可能性も否定していない。また、豪ドルは金融市場のリスクセンチメントに左右されやすい展開が続くだろう。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



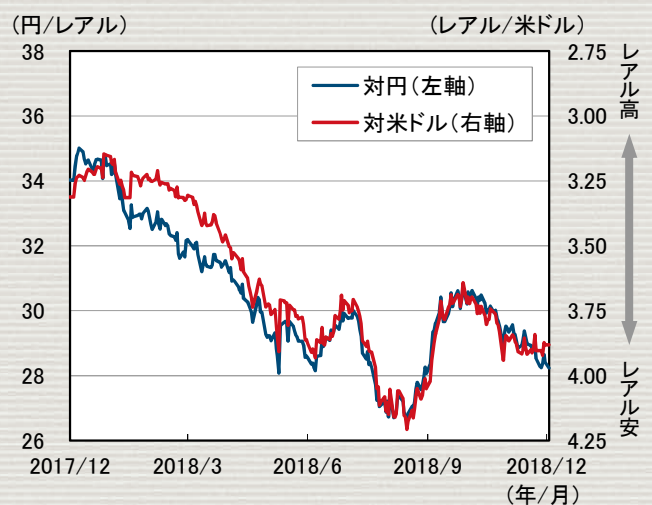
## ブラジル・レアル

2018年12月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル=3.88レアルとなり、11月末の3.87レアルに対して0.4%のレアル安となった。レアルは、月を通じてレンジ圏での推移が続いた。なお、対円では、1レアル=29.3円から28.2円へ3.8%のレアル安となった。

月初には、米国の対中制裁関税引き上げの延期が発表されたことなどからレアルは上昇した。しかし、財政再建に必要な年金改革について、目立った進展が見られないことに対する失望などからレアルは下落に転じた。その後は、FRBの2019年の利上げ見通しが引き下げられたことを受けて上昇する局面も見られたが、株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まる中、レアルは不安定な動きが続いた。ブラジル中央銀行が最新のインフレ報告書で、2019年のインフレ見通しを前回9月時点から下方修正したことも、レアルの上値を抑える要因となった。月間を通じては、レアルは小幅に下落した。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治と金融政策の動向だ。大統領選挙を消化したことで、金融市場の関心はボルソナロ氏が公約通りに構造改革を進められるか否かに移っている。新政権への期待が剥落し、レアル安が進む場合には、ブラジル中央銀行が金融引き締めに動くのかにも注目が集まろう。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。





## 先進国株式

2018年12月末のTOPIXは1,494.09ポイントとなり、11月末から10.4%下落した。月初は、米中首脳会談による貿易摩擦問題の改善期待から上昇して始まったが、中国通信機器大手幹部の逮捕などから下落に転じた。その後も、米国の利上げ継続や国防長官の辞任などが悪材料となり下落幅は拡大した。大型新規上場の国内大手通信会社の公募価格割れも投資家心理悪化に拍車をかけた。月末にかけて若干リバウンドの動きは見られたが、月間では二桁を超える下落となった。

2018年12月末のS&P500は2,506.85ポイントとなり、11月末から9.2%下落した。下旬に反発したものの、月を通じほぼ一貫して下落した。グローバルの景気減速懸念、米中貿易問題が知財の分野にまで拡大することへの懸念、米雇用統計が市場予想を下回ったこと、一部製造業や建設関連のセンチメント指標が市場予想を下回ったこと、米金融政策が市場期待ほどに緩和的でなかったこと、米政府機関の閉鎖などが背景であった。

2018年12月末のDAXは10,558.96ポイントとなり、11月末から6.2%下落した。上旬は、グローバルの景気減速懸念、世界的なリスク許容度の低下などを背景に下落した。中旬以降、米中関税問題で中国側の歩み寄りが見られたことなどプラス要因もあったが、クリスマス商戦の不調や米金融政策が市場期待ほどに緩和的でなかったことなどマイナス要因もあり、概ね横ばいで推移した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

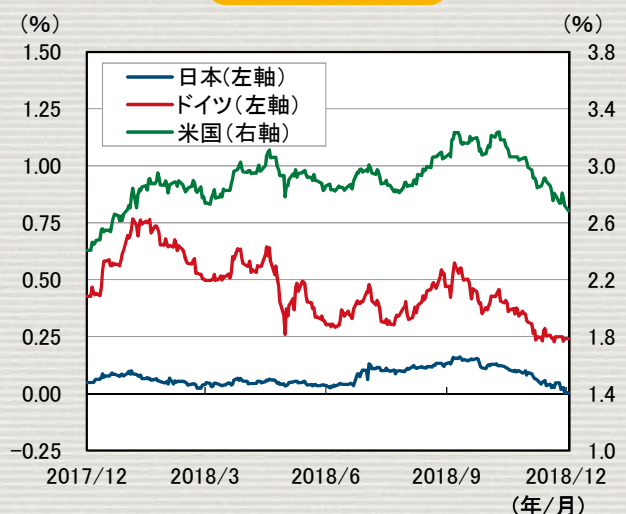
## 先進国債券

2018年12月末の日本の10年国債利回りは0.00%となり、11月末から0.09%低下した。米国を中心とする株式相場の急落、米中通商問題の悪化、米国債の利回り低下、世界景気の先行き不透明感などを背景に月間を通じて利回りに低下圧力がかかった。

2018年12月末の米国の10年国債利回りは2.68%となり、11月末から0.30%低下した。月前半は米国株式市場の急落、米中通商問題の悪化、11月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどを背景に低下した。その後、通商問題の緊張緩和などで一時上昇したが、米政府機関の閉鎖懸念などにより低下に転じた。月後半はFOMCの利上げ結果が事前に予想されていたものであったが、経済成長の鈍化懸念を背景に低下し、月末にかけても株式市場のさらなる調整によりリスクオフの展開となり一段と低下した。

2018年12月末のドイツの10年国債利回りは0.24%となり、11月末から0.07%低下した。月初めは米株式市場の急落や英国のEU離脱を巡る混乱などを背景に急低下した。その後、イタリアの債務問題の懸念後退や英EU離脱問題の落ち着きなどにより上昇する局面もあったが、米国債の利回り低下などを背景に低下に転じ、月末までレンジ圏で推移した。

10年国債利回り

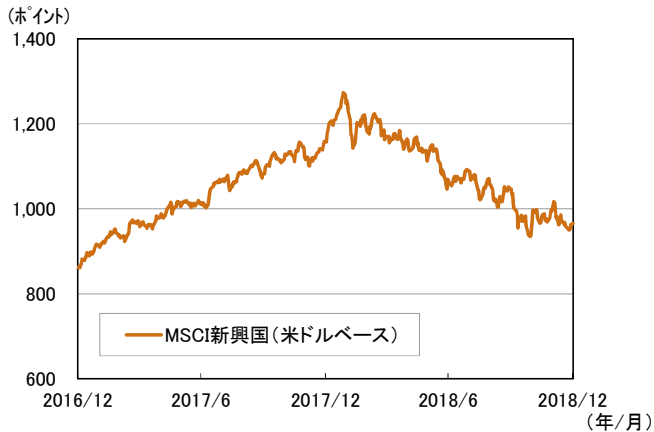


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

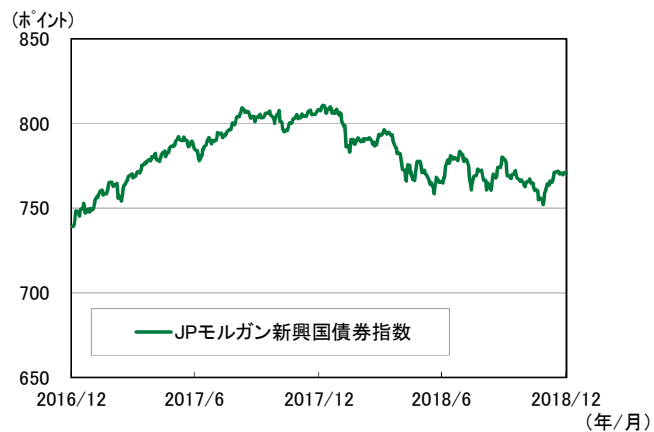
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

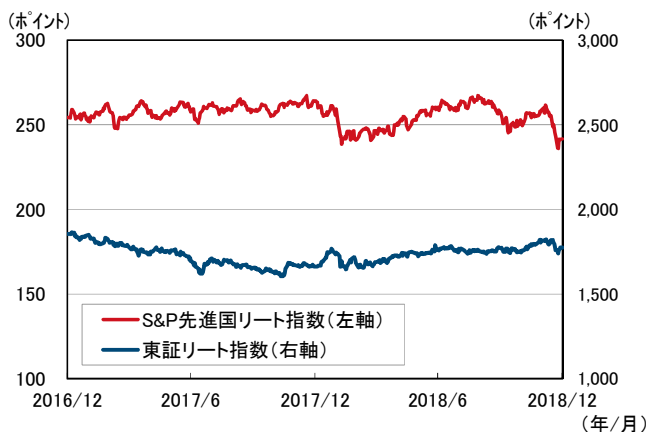
## 新興国株式



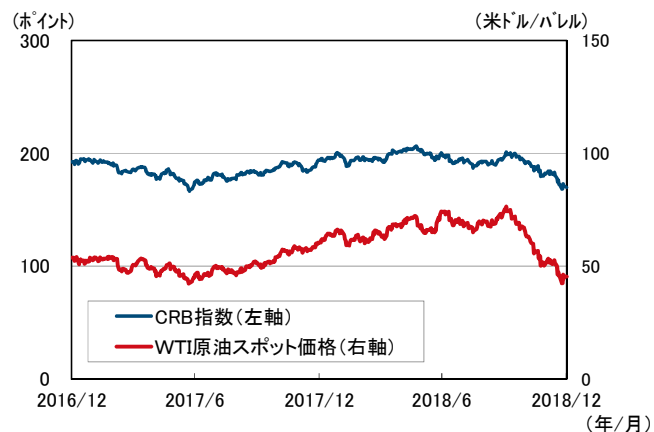
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-10.5	-17.0	-10.3	-12.1
TOPIX(日本)	-10.4	-17.8	-13.7	-17.8
日経ジャスダック平均(日本)	-10.2	-16.2	-16.8	-18.7
NYダウ工業株(米国)	-8.7	-11.8	-3.9	-5.6
S&P500(米国)	-9.2	-14.0	-7.8	-6.2
NASDAQ(米国)	-9.5	-17.5	-11.7	-3.9
FTSE100種(英国)	-3.6	-10.4	-11.9	-12.5
DAX(ドイツ)	-6.2	-13.8	-14.2	-18.3
ハンセン指数(香港)	-2.5	-7.0	-10.7	-13.6
上海総合(中国)	-3.6	-11.6	-12.4	-24.6
S&P/BSE SENSEX(インド)	-0.3	-0.4	1.8	5.9
MSCI新興国(米ドルベース)	-2.9	-7.8	-9.7	-16.6

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-6.6	-13.0	-15.3	-12.4
WTI原油スポット価格	-10.8	-38.0	-38.8	-24.8
東証リート指数	-2.4	-0.2	0.5	6.7
S&P先進国リート指数	-6.5	-6.5	-7.2	-8.5

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-3.4	-3.5	-0.9	-2.7
円/ユーロ	-2.1	-4.7	-2.8	-7.1
米ドル/ユーロ	1.3	-1.2	-1.8	-4.5
円/英ポンド	-3.3	-5.5	-4.4	-8.2
円/豪ドル	-6.8	-5.9	-5.7	-12.2
円/カナダ・ドル	-5.8	-8.7	-4.5	-10.2
円/ブラジル・リアル	-3.8	0.6	-1.1	-17.0
円/トルコ・リラ	-4.9	10.1	-14.8	-30.3
円/南アフリカ・ランド	-6.7	-5.1	-5.4	-16.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-2.1	-4.5	-2.2	-2.1
JPモルガン新興国債券指数	1.5	-1.2	0.7	-4.6

<%>

■債券利回り	11月末	12月末	前月差
日本10年国債	0.09	0.00	-0.09
米国10年国債	2.99	2.68	-0.30
ドイツ10年国債	0.31	0.24	-0.07

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2018年12月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1/20	21 (中)10-12月期GDP	22 (米)12月中古住宅販売件数 (独)1月ZEW景況感指数	23 (日)金融政策発表 (日)12月貿易収支	24 (米)12月景気先行指数 (ユーロ圏)金融政策発表	25 (米)12月耐久財受注 (米)12月新築住宅販売件数 (独)1月Ifo景況感指数	26
27	28	29 (米)11月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)1月コンファレンスボード消費者信頼感指数	30 (米)金融政策発表 (米)1月ADP雇用統計 (米)10-12月期GDP(速報値) (豪)10-12月期消費者物価指数 (メキシコ)10-12月期GDP(速報値)	31 (日)12月鉱工業生産指数 (日)12月新設住宅着工戸数 (米)12月個人消費支出 (ユーロ圏)12月失業率 (ユーロ圏)10-12月期GDP (中)1月製造業PMI(購買担当者景気指数)	2/1 (日)12月有効求人倍率 (日)12月失業率 (米)1月雇用統計 (米)1月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)1月消費者物価指数	2
3	4 (米)12月製造業受注	5 (米)12月貿易収支 (米)1月ISM非製造業景況感指数 (豪)金融政策発表	6 (ブラジル)金融政策発表	7 (英)金融政策発表 (独)12月鉱工業生産指数 (メキシコ)金融政策発表	8 (日)12月家計調査 (日)12月経常収支 (日)1月景気ウォッチャー調査	9
10 (中)1月マネーサプライ(2/10～15)	11	12 (日)1月マネーストック	13 (日)1月国内企業物価指数 (米)1月消費者物価指数	14 (日)10-12月期GDP(1次速報値) (米)1月生産者物価指数 (中)1月貿易収支	15 (米)1月鉱工業生産指数 (米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)1月消費者物価指数 (中)1月生産者物価指数	16

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

		2018年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	24	-	-	21	-	-	19	-	-	19
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-1.3	-	-	2.8	-	-	-2.5	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	-
	完全失業率(%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.2	-	-	4.2	-	-	3.4	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.1	2.2	2.4	2.5	2.8	2.9	2.9	2.7	2.3	2.5	2.2	-
	失業率(%)	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.4	-	-	0.4	-	-	0.2	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.3	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2	1.9	1.6
	失業率(%)	8.6	8.5	8.5	8.4	8.2	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	-	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。